【五十音順】

通報対象となる法律一覧(502本)

（令和6年11月1日現在）

	法　律　名
あ	愛玩動物看護師法（令和元年法律第五十号）
	愛がん動物用飼料の安全性の確保に関する法律（平成二十年法律第八十三号）
	空家等対策の推進に関する特別措置法（平成二十六年法律第百二十七号）
	悪臭防止法（昭和四十六年法律第九十一号）
	あへん法（昭和二十九年法律第七十一号）
	奄美群島振興開発特別措置法（昭和二十九年法律第百八十九号）
	アルコール事業法（平成十二年法律第三十六号）
	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律（昭和三十一年法律第百六十号）
	あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律（昭和二十二年法律第二百十七号）
い	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成三年法律第七十六号）
	遺失物法（平成十八年法律第七十三号）
	医師法（昭和二十三年法律第二百一号）
	意匠法（昭和三十四年法律第百二十五号）
	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律（平成二十四年法律第九十号）
	石綿による健康被害の救済に関する法律（平成十八年法律第四号）
	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成十八年法律第四十八号）
	遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律（平成十五年法律第九十七号）
	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和三十五年法律第百四十五号）
	医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報及び仮名加工医療情報に関する法律（平成二十九年法律第二十八号）
	医療法（昭和二十三年法律第二百五号）
	インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律（平成十五年法律第八十三号）
う	牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法（平成十五年法律第七十二号）
え	栄養士法（昭和二十二年法律第二百四十五号）
	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和四十二年法律第百四十九号）
	エコツーリズム推進法（平成十九年法律第百五号）
お	小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和四十四年法律第七十九号）
	卸売市場法（昭和四十六年法律第三十五号）
	温泉法（昭和二十三年法律第百二十五号）
か	外国医師等が行う臨床修練等に係る医師法第十七条等の特例等に関する法律（昭和六十二年法律第二十九号）
	外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）
	外国人漁業の規制に関する法律（昭和四十二年法律第六十号）
	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（平成二十八年法律第八十九号）

【五十音順】

通報対象となる法律一覧(502本)

（令和6年11月1日現在）

	法　律　名
	外国船舶製造事業者による船舶の不当廉価建造契約の防止に関する法律（平成八年法律第七十一号）
	外国倒産処理手続の承認援助に関する法律（平成十二年法律第百二十九号）
	外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律（昭和六十一年法律第六十六号）
	介護保険法（平成九年法律第百二十三号）
	介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成四年法律第六十三号）
	会社更生法（平成十四年法律第百五十四号）
	会社法（平成十七年法律第八十六号）
	海上運送法（昭和二十四年法律第百八十七号）
	海上交通安全法（昭和四十七年法律第百十五号）
	海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律（平成二十一年法律第五十五号）
	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律（昭和四十五年法律第百三十六号）
	海洋構築物等に係る安全水域の設定等に関する法律　（平成十九年法律第三十四号）
	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（昭和四十八年法律第百十七号）
	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律（平成七年法律第六十五号）
	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和三十二年法律第百六十六号）
	覚醒剤取締法（昭和二十六年法律第二百五十二号）
	確定給付企業年金法（平成十三年法律第五十号）
	確定拠出年金法（平成十三年法律第八十八号）
	貸金業法（昭和五十八年法律第三十二号）
	ガス事業法（昭和二十九年法律第五十一号）
	化製場等に関する法律（昭和二十三年法律第百四十号）
	家畜遺伝資源に係る不正競争の防止に関する法律（令和二年法律第二十二号）
	家畜改良増殖法（昭和二十五年法律第二百九号）
	家畜伝染病予防法（昭和二十六年法律第百六十六号）
	家畜取引法（昭和三十一年法律第百二十三号）
	家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律（平成十一年法律第百十二号）
	学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）
	割賦販売法（昭和三十六年法律第百五十九号）
	家庭用品品質表示法（昭和三十七年法律第百四号）
	家内労働法（昭和四十五年法律第六十号）
	株式会社商工組合中央金庫法（平成十九年法律第七十四号）
	貨物自動車運送事業法（平成元年法律第八十三号）
	貨物利用運送事業法（平成元年法律第八十二号）
	火薬類取締法（昭和二十五年法律第百四十九号）
	簡易郵便局法（昭和二十四年法律第二百十三号）
	観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律（平成二十年法律第三十九号）
	看護師等の人材確保の促進に関する法律（平成四年法律第八十六号）

【五十音順】

通報対象となる法律一覧(502本)

（令和6年11月1日現在）

	法　律　名
	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成十年法律第百十四号）
	幹線道路の沿道の整備に関する法律（昭和五十五年法律第三十四号）
	がん登録等の推進に関する法律（平成二十五年法律第百十一号）
き	義肢装具士法（昭和六十二年法律第六十一号）
	技術研究組合法（昭和三十六年法律第八十一号）
	技術士法（昭和五十八年法律第二十五号）
	気象業務法（昭和二十七年法律第百六十五号）
	軌道法（大正十年法律第七十六号）
	揮発油等の品質の確保等に関する法律（昭和五十一年法律第八十八号）
	救急救命士法（平成三年法律第三十六号）
	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和四十四年法律第五十七号）
	教育職員免許法（昭和二十四年法律第百四十七号）
	狂犬病予防法（昭和二十五年法律第二百四十七号）
	行政書士法（昭和二十六年法律第四号）
	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）
	協同組合による金融事業に関する法律（昭和二十四年法律第百八十三号）
	協同組織金融機関の優先出資に関する法律（平成五年法律第四十四号）
	漁業災害補償法（昭和三十九年法律第百五十八号）
	漁業法（昭和二十四年法律第二百六十七号）
	漁船損害等補償法（昭和二十七年法律第二十八号）
	漁船法（昭和二十五年法律第百七十八号）
	銀行法（昭和五十六年法律第五十九号）
	金属鉱業等鉱害対策特別措置法（昭和四十八年法律第二十六号）
	金融機関等の更生手続の特例等に関する法律（平成八年法律第九十五号）
	金融機関の合併及び転換に関する法律（昭和四十三年法律第八十六号）
	金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（昭和十八年法律第四十三号）
	金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（平成十年法律第百三十二号）
	金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律（平成十一年法律第三十二号）
	金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律（平成十二年法律第百一号）
	金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）
	勤労者財産形成促進法（昭和四十六年法律第九十二号）
く	空港法（昭和三十一年法律第八十号）
	クラスター弾等の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律（平成二十一年法律第八十五号）
	クリーニング業法（昭和二十五年法律第二百七号）
け	携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律（平成十七年法律第三十一号）
	警備業法（昭和四十七年法律第百十七号）
	刑法（明治四十年法律第四十五号）
	計量法（平成四年法律第五十一号）
	下水道法（昭和三十三年法律第七十九号）

【五十音順】

通報対象となる法律一覧(502本)

（令和6年11月1日現在）

	法　律　名
	検疫法（昭和二十六年法律第二百一号）
	健康増進法（平成十四年法律第百三号）
	健康保険法（大正十一年法律第七十号）
	言語聴覚士法（平成九年法律第百三十二号）
	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律（平成六年法律第百十七号）
	原子力災害対策特別措置法（平成十一年法律第百五十六号）
	原子力損害の賠償に関する法律（昭和三十六年法律第百四十七号）
	建設業法（昭和二十四年法律第百号）
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成十二年法律第百四号）
	建設労働者の雇用の改善等に関する法律（昭和五十一年法律第三十三号）
	建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）
	建築士法（昭和二十五年法律第二百二号）
	建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和四十五年法律第二十号）
	建築物用地下水の採取の規制に関する法律（昭和三十七年法律第百号）
こ	高圧ガス保安法（昭和二十六年法律第二百四号）
	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成十八年法律第四十九号）
	公益通報者保護法（平成十六年法律第百二十二号）
	興行場法（昭和二十三年法律第百三十七号）
	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律（平成二年法律第三十号）
	鉱業法（昭和二十五年法律第二百八十九号）
	工業用水道事業法（昭和三十三年法律第八十四号）
	工業用水法（昭和三十一年法律第百四十六号）
	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律（昭和四十二年法律第百十号）
	航空機製造事業法（昭和二十七年法律第二百三十七号）
	航空法（昭和二十七年法律第二百三十一号）
	鉱山保安法（昭和二十四年法律第七十号）
	公衆等脅迫目的の犯罪行為のための資金等の提供等の処罰に関する法律（平成十四年法律第六十七号）
	公衆浴場法（昭和二十三年法律第百三十九号）
	厚生年金保険法（昭和二十九年法律第百十五号）
	更生保護事業法（平成七年法律第八十六号）
	高速自動車国道法（昭和三十二年法律第七十九号）
	港則法（昭和二十三年法律第百七十四号）
	公認会計士法（昭和二十三年法律第百三号）
	公認心理師法（平成二十七年法律第六十八号）
	小売商業調整特別措置法（昭和三十四年法律第百五十五号）
	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成十八年法律第九十一号）
	高齢者の医療の確保に関する法律（昭和五十七年八月十七日法律第八十号）
	航路標識法（昭和二十四年法律第九十九号）
	港湾運送事業法（昭和二十六年法律第百六十一号）
	港湾労働法（昭和六十三年法律第四十号）
	小型船造船業法（昭和四十一年法律第百十九号）

【五十音順】

通報対象となる法律一覧(502本)

（令和6年11月1日現在）

	法　律　名
	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律（平成十六年法律第三十一号）
	国際人道法の重大な違反行為の処罰に関する法律（平成十六年法律第百十五号）
	国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律（平成三年法律第九十四号）
	国民健康保険法（昭和三十三年法律第百九十二号）
	国民生活安定緊急措置法（昭和四十八年法律第百二十一号）
	国民年金法（昭和三十四年法律第百四十一号）
	湖沼水質保全特別措置法（昭和五十九年法律第六十一号）
	個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号）
	子ども・子育て支援法(平成二十四年法律第六十五号)
	古物営業法（昭和二十四年法律第百八号）
	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和四十七年法律第百十三号）
	雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）
	ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律（平成四年法律第五十三号）
さ	災害救助法（昭和二十二年法律第百十八号）
	災害対策基本法（昭和三十六年法律第二百二十三号）
	細菌兵器（生物兵器）及び毒素兵器の開発、生産及び貯蔵の禁止並びに廃棄に関する条約等の実施に関する法律（昭和五十七年法律第六十一号）
	債権管理回収業に関する特別措置法（平成十年法律第百二十六号）
	再生医療等の安全性の確保等に関する法律（平成二十五年法律第八十五号）
	採石法（昭和二十五年法律第二百九十一号）
	最低賃金法（昭和三十四年法律第百三十七号）
	作業環境測定法（昭和五十年法律第二十八号）
	サリン等による人身被害の防止に関する法律（平成七年法律第七十八号）
	産業標準化法（昭和二十四年法律第百八十五号）
し	塩事業法（平成八年法律第三十九号）
	歯科医師法（昭和二十三年法律第二百二号）
	歯科衛生士法（昭和二十三年法律第二百四号）
	歯科技工士法（昭和三十年法律第百六十八号）
	資金決済に関する法律（平成二十一年法律第五十九号）
	資源の有効な利用の促進に関する法律（平成三年法律第四十八号）
	資産の流動化に関する法律（平成十年法律第百五号）
	私事性的画像記録の提供等による被害の防止に関する法律（平成二十六年法律第百二十六号）
	自然環境保全法（昭和四十七年法律第八十五号）
	自然公園法（昭和三十二年法律第百六十一号）
	持続的養殖生産確保法（平成十一年法律第五十一号）
	下請代金支払遅延等防止法（昭和三十一年法律第百二十号）
	質屋営業法（昭和二十五年法律第百五十八号）
	実用新案法（昭和三十四年法律第百二十三号）
	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和二十二年法律第五十四号）
	児童虐待の防止等に関する法律（平成十二年法律第八十二号）

【五十音順】

通報対象となる法律一覧(502本)

（令和6年11月1日現在）

	法　律　名
	自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律（平成十三年法律第五十七号）
	自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（平成四年法律第七十号）
	自動車損害賠償保障法（昭和三十年法律第九十七号）
	自動車ターミナル法（昭和三十四年法律第百三十六号）
	自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律（平成二十五年十一月二十七日法律第八十六号）
	自動車の保管場所の確保等に関する法律（昭和三十七年法律第百四十五号）
	児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律（平成十一年法律第五十二号）
	児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）
	視能訓練士法（昭和四十六年法律第六十四号）
	司法書士法（昭和二十五年法律第百九十七号）
	社会福祉士及び介護福祉士法（昭和六十二年法律第三十号）
	社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和三十六年法律第百五十五号）
	社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）
	社会保険労務士法（昭和四十三年法律第八十九号）
	社債、株式等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）
	獣医師法（昭和二十四年法律第百八十六号）
	獣医療法（平成四年法律第四十六号）
	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年法律第七十七号）
	住宅宿泊事業法（平成二十九年法律第六十五号）
	住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成十一年法律第八十一号）
	柔道整復師法（昭和四十五年法律第十九号）
	銃砲刀剣類所持等取締法（昭和三十三年法律第六号）
	集落地域整備法（昭和六十二年法律第六十三号）
	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律（昭和二十八年法律第七号）
	出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（昭和二十九年法律第百九十五号）
	種苗法（平成十年法律第八十三号）
	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律（平成六年法律第百十三号）
	障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和三十五年法律第百二十三号）
	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第百二十三号）
	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成二十五年法律第六十五号）
	浄化槽法（昭和五十八年法律第四十三号）
	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（平成二十四年法律第五十七号）
	使用済自動車の再資源化等に関する法律（平成十四年法律第八十七号）
	商店街振興組合法（昭和三十七年法律第百四十一号）
	消費者安全法（平成二十一年法律第五十号）
	消費者契約法（平成十二年法律第六十一号）

【五十音順】

通報対象となる法律一覧(502本)

（令和6年11月1日現在）

	法　律　名
	消費者の財産的被害等の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律（平成二十五年法律第九十六号）
	消費生活協同組合法（昭和二十三年法律第二百号）
	消費生活用製品安全法（昭和四十八年法律第三十一号）
	商標法（昭和三十四年法律第百二十七号）
	商品先物取引法（昭和二十五年八月五日法律第二百三十九号）
	商品投資に係る事業の規制に関する法律（平成三年法律第六十六号）
	消防法（昭和二十三年法律第百八十六号）
	職業安定法（昭和二十二年法律第百四十一号）
	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成二十三年法律第四十七号）
	職業能力開発促進法（昭和四十四年法律第六十四号）
	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律（平成二年法律第七十号）
	食品衛生法（昭和二十二年法律第二百三十三号）
	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（平成十二年法律第百十六号）
	食品表示法（平成二十五年法律第七十号）
	植物防疫法（昭和二十五年法律第百五十一号）
	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成二十七年法律第六十四号）
	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法（平成三十年法律第四十九号）
	私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号）
	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律（昭和二十八年法律第三十五号）
	新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成二十四年法律第三十一号）
	人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律（平成二十八年法律第七十六号）
	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律（平成十五年法律第百十号）
	信託業法（平成十六年法律第百五十四号）
	信託法(平成十八年法律第百八号)
	振動規制法（昭和五十一年法律第六十四号）
	じん肺法（昭和三十五年法律第三十号）
	信用金庫法（昭和二十六年法律第二百三十八号）
	信用保証協会法（昭和二十八年法律第百九十六号）
	診療放射線技師法（昭和二十六年法律第二百二十六号）
	森林組合法（昭和五十三年法律第三十六号）
	森林病害虫等防除法（昭和二十五年法律第五十三号）
	森林保険法（昭和十二年法律第二十五号）
す	水銀による環境の汚染の防止に関する法律（平成二十七年法律第四十二号）
	水産業協同組合法（昭和二十三年法律第二百四十二号）
	水産資源保護法（昭和二十六年法律第三百十三号）
	水質汚濁防止法（昭和四十五年法律第百三十八号）
	水洗炭業に関する法律（昭和三十三年法律第百三十四号）
	水道法（昭和三十二年法律第百七十七号）

【五十音順】

通報対象となる法律一覧(502本)

（令和6年11月1日現在）

	法　律　名
	水防法（昭和二十四年法律第百九十三号）
	スパイクタイヤ粉じんの発生の防止に関する法律（平成二年法律第五十五号）
せ	製菓衛生師法（昭和四十一年法律第百十五号）
	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律（昭和三十二年法律第百六十四号）
	生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律（昭和四十八年法律第四十八号）
	生活困窮者自立支援法（平成二十五年法律第百五号）
	生活保護法（昭和二十五年法律第百四十四号）
	青少年の雇用の促進等に関する法律（昭和四十五年法律第九十八号）
	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和二十五年法律第百二十三号）
	精神保健福祉士法（平成九年法律第百三十一号）
	性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の影像に係る電磁的記録の消去等に関する法律（令和五年法律第六十七号）
	税理士法（昭和二十六年法律第二百三十七号）
	性をめぐる個人の尊厳が重んぜられる社会の形成に資するために性行為映像制作物への出演に係る被害の防止を図り及び出演者の救済に資するための出演契約等に関する特則等に関する法律（令和四年法律第七十八号）
	石油コンビナート等災害防止法（昭和五十年法律第八十四号）
	石油需給適正化法（昭和四十八年法律第百二十二号）
	石油の備蓄の確保等に関する法律（昭和五十年法律第九十六号）
	石油パイプライン事業法（昭和四十七年法律第百五号）
	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（平成四年法律第七十五号）
	瀬戸内海環境保全特別措置法（昭和四十八年法律第百十号）
	船員災害防止活動の促進に関する法律（昭和四十二年法律第六十一号）
	船員職業安定法（昭和二十三年法律第百三十号）
	船員法（昭和二十二年法律第百号）
	船員保険法（昭和十四年法律第七十三号）
	船主相互保険組合法（昭和二十五年法律第百七十七号）
	船舶安全法（昭和八年法律第十一号）
	船舶職員及び小型船舶操縦者法（昭和二十六年法律第百四十九号）
	船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律（平成三十年法律第六十一号）
	船舶油濁等損害賠償保障法（昭和五十年法律第九十五号）
そ	騒音規制法（昭和四十三年法律第九十八号）
	臓器の移植に関する法律（平成九年法律第百四号）
	倉庫業法（昭和三十一年法律第百二十一号）
	造船法（昭和二十五年法律第百二十九号）
	測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）
	組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律（平成十一年法律第百三十六号）
た	ダイオキシン類対策特別措置法（平成十一年法律第百五号）
	大気汚染防止法（昭和四十三年六月十日法律第九十七号）
	大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）

【五十音順】

通報対象となる法律一覧(502本)

（令和6年11月1日現在）

	法　律　名
	大規模災害からの復興に関する法律（平成二十五年法律第五十五号）
	大規模地震対策特別措置法（昭和五十三年法律第七十三号）
	対人地雷の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律（平成十年法律第百十六号）
	大麻取締法（昭和二十三年法律第百二十四号）
	タクシー業務適正化特別措置法（昭和四十五年法律第七十五号）
	宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和三十六年法律第百九十一号）
	宅地建物取引業法（昭和二十七年法律第百七十六号）
	脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する法律（令和六年法律第三十七号）
	たばこ事業法（昭和五十九年法律第六十八号）
	炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法（昭和四十二年法律第九十二号）
	短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成五年法律第七十六号）
	探偵業の業務の適正化に関する法律（平成十八年法律第六十号）
	担保付社債信託法（明治三十八年法律第五十二号）
ち	地域雇用開発促進法(昭和六十二年法律二十三号)
	地域における一般乗合旅客自動車運送事業及び銀行業に係る基盤的なサービスの提供の維持を図るための私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の特例に関する法律（令和二年法律第三十二号）
	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律(平成二十年法律第四十号)
	駐車場法（昭和三十二年法律第百六号）
	中小企業退職金共済法（昭和三十四年法律第百六十号）
	中小企業団体の組織に関する法律（昭和三十二年法律第百八十五号）
	中小企業等協同組合法（昭和二十四年法律第百八十一号）
	中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律（平成三年法律第五十七号）
	中小企業の事業活動の機会の確保のための大企業者の事業活動の調整に関する法律（昭和五十二年法律第七十四号）
	中小漁業融資保証法（昭和二十七年法律第三百四十六号）
	中小事業主が行う事業に従事する者等の労働災害等に係る共済事業に関する法律（令和三年法律第八十号）
	聴覚障害者等による電話の利用の円滑化に関する法律（令和二年法律第五十三号）
	長期信用銀行法（昭和二十七年法律第百八十七号）
	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（平成十四年法律第八十八号）
	調理師法（昭和三十三年法律第百四十七号）
	著作権等管理事業法（平成十二年法律第百三十一号）
	著作権法（昭和四十五年法律第四十八号）
	地力増進法（昭和五十九年法律第三十四号）
	賃金の支払の確保等に関する法律（昭和五十一年法律第三十四号）
	賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律（令和二年法律第六十号）
つ	通関業法（昭和四十二年法律第百二十二号）
	通訳案内士法（昭和二十四年法律第二百十号）

【五十音順】

通報対象となる法律一覧(502本)

（令和6年11月1日現在）

	法　律　名
	津波防災地域づくりに関する法律（平成二十三年法律第百二十三号）
	積立式宅地建物販売業法（昭和四十六年法律第百十一号）
て	鉄道営業法（明治三十三年法律第六十五号）
	鉄道事業法（昭和六十一年法律第九十二号）
	電気工事業の業務の適正化に関する法律（昭和四十五年法律第九十六号）
	電気工事士法（昭和三十五年法律第百三十九号）
	電気事業法（昭和三十九年法律第百七十号）
	電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号）
	電気用品安全法（昭和三十六年法律第二百三十四号）
	電子記録債権法（平成十九年法律第百二号）
	電子署名及び認証業務に関する法律（平成十二年法律第百二号）
	電波法（昭和二十五年法律第百三十一号）
と	統計法（平成十九年法律第五十三号）
	投資事業有限責任組合契約に関する法律（平成十年法律第九十号）
	投資信託及び投資法人に関する法律（昭和二十六年法律第百九十八号）
	動物の愛護及び管理に関する法律（昭和四十八年法律第百五号）
	道路運送車両法（昭和二十六年法律第百八十五号）
	道路運送法（昭和二十六年法律第百八十三号）
	道路交通法（昭和三十五年法律第百五号）
	道路整備特別措置法（昭和三十一年法律第七号）
	道路法（昭和二十七年法律第百八十号）
	特殊開錠用具の所持の禁止等に関する法律（平成十五年法律第六十五号）
	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律（平成十六年法律第七十八号）
	特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律（昭和五十四年法律第三十三号）
	特定家庭用機器再商品化法（平成十年法律第九十七号）
	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律（平成十三年法律第百十一号）
	特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法（昭和五十三年法律第二十六号）
	特定興行入場券の不正転売の禁止等による興行入場券の適正な流通の確保に関する法律（平成三十年法律第百三号）
	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律（昭和四十六年法律第百七号）
	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律（平成十九年法律第六十六号）
	特定住宅金融専門会社の債権債務の処理の促進等に関する特別措置法（平成八年法律第九十三号）
	特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律(令和五年法律第二十五号)
	特定商取引に関する法律（昭和五十一年法律第五十七号）
	特定水産動植物等の国内流通の適正化等に関する法律（令和二年法律第七十九号）
	特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法（平成六年法律第九号）

【五十音順】

通報対象となる法律一覧(502本)

（令和6年11月1日現在）

	法　律　名
	特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律（令和二年法律第三十八号）
	特定電子メールの送信の適正化等に関する法律（平成十四年法律第二十六号）
	特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律（平成十七年法律第五十一号）
	特定農林水産物等の名称の保護に関する法律（平成二十六年法律第八十四号）
	特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法（平成二十三年法律第百二十六号）
	特定複合観光施設区域整備法（平成三十年法律第八十号）
	特定物質等の規制等によるオゾン層の保護に関する法律（昭和六十三年法律第五十三号）
	特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律（平成四年法律第百八号）
	毒物及び劇物取締法（昭和二十五年法律第三百三号）
	都市計画法（昭和四十三年法律第百号）
	都市の低炭素化の促進に関する法律（平成二十四年法律第八十四号）
	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成十二年法律第五十七号）
	土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法（昭和四十二年法律第百三十一号）
	土壌汚染対策法（平成十四年法律第五十三号）
	土地家屋調査士法（昭和二十五年法律第二百二十八号）
	と畜場法（昭和二十八年法律第百十四号）
	特許法（昭和三十四年法律第百二十一号）
な	内航海運業法（昭和二十七年法律第百五十一号）
	内水面漁業の振興に関する法律（平成二十六年法律第百三号）
	成田国際空港の安全確保に関する緊急措置法（昭和五十三年法律第四十二号）
	難病の患者に対する医療等に関する法律（平成二十六年法律第五十号）
に	二十歳未満ノ者ノ飲酒ノ禁止ニ関スル法律（大正十一年法律第二十号）
	二十歳未満ノ者ノ喫煙ノ禁止ニ関スル法律（明治三十三年法律第三十三号）
	日刊新聞紙の発行を目的とする株式会社の株式の譲渡の制限等に関する法律（昭和二十六年法律第二百十二号）
	日本農林規格等に関する法律（昭和二十五年法律第百七十五号）
	入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律（平成十四年法律第百一号）
ね	熱供給事業法（昭和四十七年法律第八十八号）
の	農業協同組合法（昭和二十二年法律第百三十二号）
	農業信用保証保険法（昭和三十六年法律第二百四号）
	農業保険法（昭和二十二年法律第百八十五号）
	農産物検査法（昭和二十六年法律第百四十四号）
	農住組合法（昭和五十五年法律第八十六号）
	農水産業協同組合貯金保険法（昭和四十八年法律第五十三号）
	納税貯蓄組合法（昭和二十六年法律第百四十五号）
	農薬取締法（昭和二十三年法律第八十二号）
	農用地の土壌の汚染防止等に関する法律（昭和四十五年法律第百三十九号）
	農林中央金庫法（平成十三年法律第九十三号）
は	廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和四十五年法律第百三十七号）

【五十音順】

通報対象となる法律一覧(502本)

（令和6年11月1日現在）

	法　律　名
	売春防止法（昭和三十一年法律第百十八号）
	排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律（平成八年法律第七十六号）
	破壊活動防止法（昭和二十七年法律第二百四十号）
	爆発物取締罰則（明治十七年太政官布告第三十二号）
	破産法（平成十六年法律第七十五号）
	犯罪捜査のための通信傍受に関する法律（平成十一年法律第百三十七号）
	犯罪による収益の移転防止に関する法律（平成十九年法律第二十二号）
	犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律（昭和五十五年法律第三十六号）
	犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律（平成十九年法律第百三十三号）
	半導体集積回路の回路配置に関する法律（昭和六十年法律第四十三号）
ひ	東日本大震災復興特別区域法（平成二十三年法律第百二十二号）
	被災市街地復興特別措置法（平成七年法律第十四号）
	ＰＴＡ・青少年教育団体共済法（平成二十二年六月二日法律第四十二号）
	人質による強要行為等の処罰に関する法律（昭和五十三年法律第四十八号）
	ヒトに関するクローン技術等の規制に関する法律（平成十二年法律第百四十六号）
	人の健康に係る公害犯罪の処罰に関する法律（昭和四十五年法律第百四十二号）
	美容師法（昭和三十二年法律第百六十三号）
	肥料の品質の確保等に関する法律（昭和二十五年法律第百二十七号）
ふ	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和二十三年法律第百二十二号）
	武器等製造法（昭和二十八年法律第百四十五号）
	不正アクセス行為の禁止等に関する法律（平成十一年法律第百二十八号）
	不正競争防止法（平成五年法律第四十七号）
	物価統制令（昭和二十一年勅令第百十八号）
	不当景品類及び不当表示防止法（昭和三十七年法律第百三十四号）
	不動産特定共同事業法（平成六年法律第七十七号）
	不動産の鑑定評価に関する法律（昭和三十八年法律第百五十二号）
	プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律（令和三年法律第六十号）
	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成十六年法律第百十二号）
	武力紛争の際の文化財の保護に関する法律（平成十九年法律第三十二号）
	プログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律（昭和六十一年法律第六十五号）
	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（平成十三年法律第六十四号）
	文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）
へ	米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律（平成二十一年法律第二十六号）
	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法(平成二十三年法律第百十号)

【五十音順】

通報対象となる法律一覧(502本)

（令和6年11月1日現在）

	法　律　名
	弁護士法（昭和二十四年法律第二百五号）
	弁理士法（平成十二年法律第四十九号）
ほ	放射性同位元素等の規制に関する法律（昭和三十二年法律第百六十七号）
	放射線を発散させて人の生命等に危険を生じさせる行為等の処罰に関する法律（平成十九年法律第三十八号）
	法人等による寄附の不当な勧誘の防止等に関する法律（令和四年法律第百五号）
	放送法（昭和二十五年法律第百三十二号）
	暴力行為等処罰に関する法律（大正十五年法律第六十号）
	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）
	保険業法（平成七年法律第百五号）
	保健師助産師看護師法（昭和二十三年法律第二百三号）
	母体保護法（昭和二十三年法律第百五十六号）
	墓地、埋葬等に関する法律（昭和二十三年法律第四十八号）
	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（平成十三年法律第六十五号）
ま	麻薬及び向精神薬取締法（昭和二十八年法律第十四号）
	マンションの管理の適正化の推進に関する法律（平成十二年法律第百四十九号）
	マンションの建替え等の円滑化に関する法律（平成十四年法律第七十八号）
み	水先法（昭和二十四年法律第百二十一号）
	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律（平成九年法律第四十九号）
	民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律（平成二十八年法律第百十号）
	民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成二十八年法律第百一号）
	民間事業者による信書の送達に関する法律（平成十四年法律第九十九号）
	民事再生法（平成十一年法律第二百二十五号）
む	無限連鎖講の防止に関する法律（昭和五十三年法律第百一号）
	無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成十一年法律第百四十七号）
	無尽業法（昭和六年法律第四十二号）
や	薬剤師法（昭和三十五年法律第百四十六号）
ゆ	有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律（昭和四十八年法律第百十二号）
	遊漁船業の適正化に関する法律（昭和六十三年法律第九十九号）
	有限責任事業組合契約に関する法律（平成十七年法律第四十号）
	有線電気通信法（昭和二十八年法律第九十六号）
	郵便切手類販売所等に関する法律（昭和二十四年法律第九十一号）
	郵便物運送委託法（昭和二十四年法律第二百八十四号）
	郵便法（昭和二十二年法律第百六十五号）
	輸出入取引法（昭和二十七年法律第二百九十九号）
よ	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成七年法律第百十二号）
	養鶏振興法（昭和三十五年法律第四十九号）
	養蜂振興法（昭和三十年法律第百八十号）

【五十音順】

通報対象となる法律一覧(502本)

（令和6年11月1日現在）

	法　律　名
	預金等に係る不当契約の取締に関する法律（昭和三十二年法律第百三十六号）
	預金保険法（昭和四十六年法律第三十四号）
	預託等取引に関する法律（昭和六十一年法律第六十二号）
り	理学療法士及び作業療法士法（昭和四十年法律第百三十七号）
	流通食品への毒物の混入等の防止等に関する特別措置法（昭和六十二年法律第百三号）
	理容師法（昭和二十二年法律第二百三十四号）
	旅館業法（昭和二十三年法律第百三十八号）
	旅行業法（昭和二十七年法律第二百三十九号）
	林業種苗法（昭和四十五年法律第八十九号）
	林業労働力の確保の促進に関する法律（平成八年法律第四十五号）
	臨床研究法（平成二十九年法律第十六号）
	臨床検査技師等に関する法律（昭和三十三年法律第七十六号）
	臨床工学技士法（昭和六十二年法律第六十号）
ろ	老人福祉法（昭和三十八年法律第百三十三号）
	労働安全衛生法（昭和四十七年法律第五十七号）
	労働関係調整法（昭和二十一年法律第二十五号）
	労働基準法（昭和二十二年法律第四十九号）
	労働金庫法（昭和二十八年法律第二百二十七号）
	労働組合法（昭和二十四年法律第百七十四号）
	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（昭和四十一年法律第百三十二号）
	労働者協同組合法（令和二年法律第七十八号）
	労働者災害補償保険法（昭和二十二年法律第五十号）
	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和六十年法律第八十八号）
	労働保険の保険料の徴収等に関する法律(昭和四十四年法律第八十四号)

※　公益通報者保護法別表第八号の法律を定める政令第二百八十一号「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」(昭和六十年法律第八十八号)については、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令」(平成二十七年政令第三百四十号)第五条により、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律の一部を改正する法律」(平成二十七年法律第七十三号)が含まれる。